

仙台圏の2023年の事業用・投資用不動産取引調査

『首都圏の物件不足に起因し、地方都市への投資も注目』

インフラ
ネットワーク
アセット
仙台

件数・金額とも昨年より減少も、投資姿勢は依然積極的

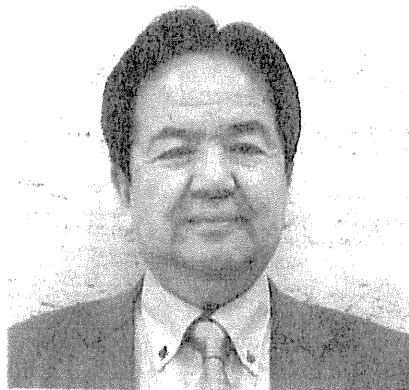
首都圏の物件不足に起因し、地方都市への投資も注目

仙台圏の23年の事業用・投資用不動産取引調査

不動産資産活用をコン
サルディング活動等
行っているアセットブ
レイズ仙台ネットワー
ク(仙台市泉区上谷刈

佐々木正之事務局長は、
2023年の仙台圏の事
業用・投資用不動産取引
調査内容をまとめた。「把
握できているのは8割前
後と推測される」

調査対象は昨年1月か
ら12月までの仙台圏のお
おむね3億円以上の売買
取引成約物件(登記完了
済)で、確認できた取引
件数は84件(2面の別表
参照。22年は105件)、
取引金額は推測値93
4・8億円(同1311
億7000万円)だった。



佐々木事務局長

としており、過去
最高だった前年よ
りは減少している
が、コロナ前の水
準に戻りつつある
状況を察すること
ができる。

調査結果について、
佐々木事務局長は「取引
金額が減少したのはJ
リートの購入が大幅に減

少し、50億円以上の大型
取引が3件と少なかった
ため。また、取引件数が
減少したのは一般法人の
取引件数の大幅減による
ものと思われる」とし、
今後の市場の見通しにつ
いては「物件不足の状況
は継続しており、物件価
格は高止まり状態にあつ
て、下落は今のところ見
込めない。金融環境の変
化と建設コストにリスク
要因はあるものの、景況
感は良好な状態が継続し
ており投資家の投資姿勢
も積極的。首都圏の物件
不足から地方都市への投
資も注目されている」と
話している。